



2025年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション

上場取引所 東

コード番号 2170 URL <https://www.lmi.ne.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役会長 （氏名） 小笹 芳央

問合せ先責任者 （役職名） 常務執行役員 グループデザイン室担当 （氏名） 横山 博昭 TEL 03 (6853) 8111

定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	41,522	10.9	4,204	△23.4	4,223	△22.1	2,020	△50.2	1,621	△56.1	2,211	△49.3
2024年12月期	37,458	10.3	5,485	18.6	5,420	18.7	4,053	29.2	3,691	29.9	4,361	19.0

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	％	％	％	％	％	％
2025年12月期	14	97	14	94	13.0	11.4	10.1			
2024年12月期	34	38	34	37	34.4	16.9	14.6			

（参考）持分法による投資損益 2025年12月期 147百万円 2024年12月期 15百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	％	％	円	銭
2025年12月期	40,999		16,817		13,590		33.1		122	51
2024年12月期	33,178		14,384		11,285		34.0		105	99

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2025年12月期	5,246		△2,248		△194		11,374	
2024年12月期	5,638		△1,938		△2,486		8,607	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	％	％
2024年12月期	2.90		3.00		3.30		35.5	12.3
2025年12月期	3.90		3.90		4.10		106.9	14.0
2026年12月期（予想）	4.10		4.10		4.10		51.2	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	46,700	12.5	6,310	50.1	3,930	94.5	3,470	114.0	32	03

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）Unipos株式会社
除外 ー社（社名）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	110,937,011株	2024年12月期	109,000,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	259株	2024年12月期	2,521,017株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	108,345,432株	2024年12月期	107,379,040株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	12,733	10.0	1,724	△25.2	2,342	△63.9	769	△87.9
2024年12月期	11,579	18.9	2,304	46.2	6,482	181.1	6,365	159.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	7.11	—
2024年12月期	59.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	30,272	11,512	38.0	103.78
2024年12月期	25,553	10,070	39.4	94.58

(参考) 自己資本 2025年12月期 11,512百万円 2024年12月期 10,070百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

コンサル・クラウド事業の需要拡大に伴い売上高が増加しました。また、子会社からの配当金が前事業年度に比較して減少したことにより経常利益が減少し、前事業年度において発生した投資有価証券売却益が発生しなかったことにより当期純利益が減少しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料はT D n e tで同日開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(セグメント情報)	17
(企業結合)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

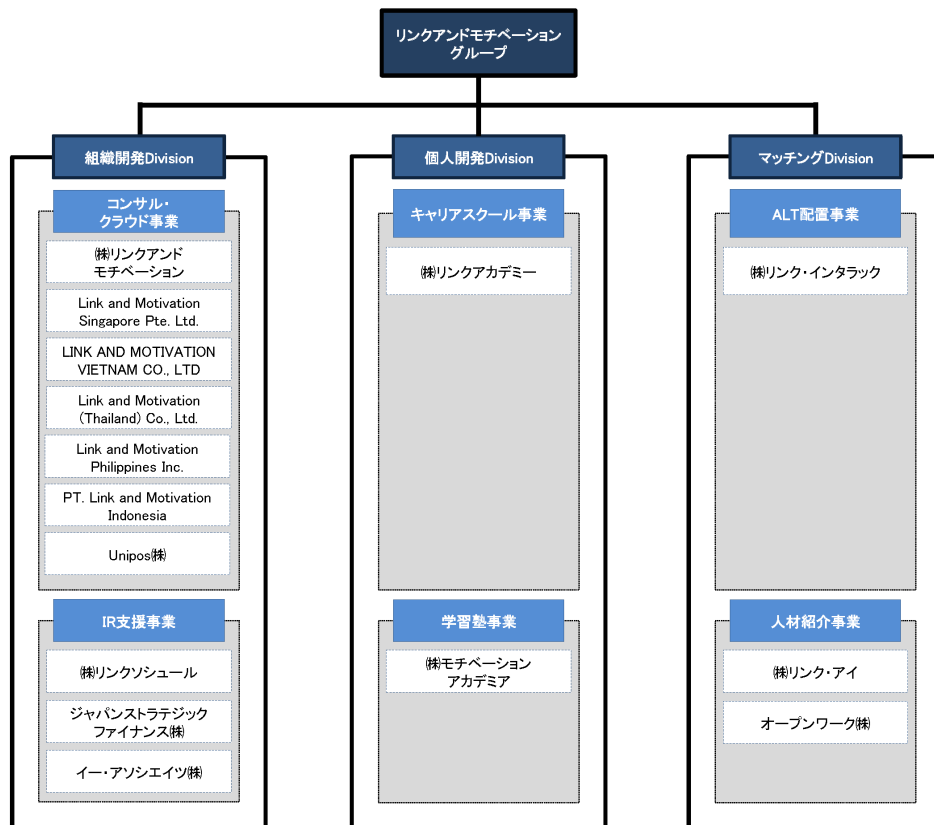
(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のあふれる社会を実現する」というミッションのもと、経営学・社会システム論・行動経済学・心理学等の学術的成果を取り入れた当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用いて、多くの組織と個人の変革をサポートしております。当連結会計年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな景気回復が見られました。しかし、急激な為替変動や物価上昇、不安定な国際情勢による地政学的リスクの存在により、その先行きは依然として不透明な状況です。こうした経済状況において、企業が変化に適応するための人的資本経営推進のニーズ、具体的には、従業員エンゲージメント（会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い）の向上や人材確保・育成のニーズはますます高まっていると認識しております。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は41,522百万円（前年比110.9%）、売上総利益は22,605百万円（同113.7%）、営業利益は4,204百万円（同76.6%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,621百万円（同43.9%）となりました。

2025年12月期の業績予想は、売上収益41,200百万円（同110.0%）、売上総利益22,100百万円（同111.1%）、営業利益6,220百万円（同113.4%）、親会社の所有者に帰属する当期利益3,879百万円（同105.1%）を見込んでおりました。売上収益は、キャリアスクール事業以外の事業が伸長したことにより予想値を上回り、前年比で大幅に増加しました。その結果、過去最高の売上収益を実現しました。売上総利益率は、利益率の高いコンサル・クラウド事業とオープンワークを含む人材紹介事業が想定通りに伸長した結果、予想値を上回り、前年比で大幅に増加しました。営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については、キャリアスクール事業における構造改革をさらに推進するため、当該事業ののれん全額を減損損失として計上したことから、前年を下回る結果となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当連結会計年度におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。中間連結会計期間よりジャパンストラテジックファイナンス株式会社、第3四半期連結会計期間よりUnipos株式会社並びにイー・アソシエイツ株式会社を連結の範囲に含めております（第3四半期連結会計期間に子会社化したChorus Call Asia株式会社とその子会社であるイー・アソシエイツ株式会社は、2025年12月1日付でChorus Call Asia株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行いました。また、同日付でChorus Call Asia株式会社はイー・アソシエイツ株式会社に名称を変更しております）。なお、当連結会計年度より、コンサル・クラウド事業とIR支援事業において事業内容を変更しており、前年比較については、前年の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。



《組織開発Division》

組織開発Divisionでは、個人から選ばれる組織（モチベーションカンパニー）創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を適用し、従業員・応募者・顧客・株主等の企業を取り巻くステークホルダーとのエンゲージメント向上を支援するサービスを提供しております。

当該セグメントでは、当連結会計年度における売上収益は16,845百万円（同113.4%）、セグメント利益（売上総利益）は11,757百万円（同114.7%）となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・クラウド事業）

当該事業は、企業に対してコンサルティングとクラウドサービスを提供することにより、診断・変革を通じた人的資本経営の実践を支援しております。具体的には、独自の診断フレームに基づいた組織課題の診断と、採用・育成・制度・風土といった組織人事の全領域における変革ソリューションをワンストップで提供しております。クラウドサービスについては、人材力やエンゲージメント向上等、組織人事の課題解決を支援するHRTech（人材×テクノロジー）である「モチベーションクラウド」を展開しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は13,293百万円（同114.8%）、売上総利益は9,941百万円（同113.9%）となりました。なお、コンサル・クラウド事業のプロダクト別の業績は以下のとおりです。

〔表1〕プロダクト別売上収益推移

プロダクト（単位：百万円） ※〈 〉内は売上総利益	2024年	2025年	前年比
コンサル・クラウド事業	11,579 〈8,730〉	13,293 〈9,941〉	114.8% 113.9%
コンサルティング	5,623	6,117	108.8%
クラウド	5,955	7,175	120.5%

当連結会計年度においては、「モチベーションクラウド」が成長を牽引した結果、売上収益、売上総利益ともに前年比で大幅に増加しました。コンサルティングについては、既存顧客を中心に人的資本経営の総合支援に注力した結果、売上収益は前年比で増加いたしました。引き続き、顧客深耕による単価向上に加えて、生産性向上によるキャパシティ拡大に注力してまいります。

また、「クラウド」については、注力サービスである「モチベーションクラウド」の月会費売上が前年比で大幅に増加しました。納品数及び月会費売上の推移は、以下のとおりです。

〔表2〕「モチベーションクラウド」納品数及び単月の月会費売上 四半期末毎の推移

	2024年				2025年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月
納品数（件）	883	915	962	1,017	1,012	1,057	1,366	1,370
月会費売上（千円）	424,550	458,130	493,684	515,823	520,827	536,566	625,338	627,382

当社グループは、2000年の創業以来、企業と従業員のエンゲージメント状態を「診断」するだけでなく、「変革」まで支援してまいりました。「モチベーションクラウド」は、組織の診断と変革を通じて、人材力やエンゲージメント向上等、組織人事の課題解決を支援するHRTech（人材×テクノロジー）領域のクラウドサービスです。2025年3月より、全てのクラウドサービスを「モチベーションクラウド」に集約しました。現在は、従業員エンゲージメントの向上を実現する「モチベーションクラウド エンゲージメント」や、国内中小企業向けの「モチベーションクラウド ベーシック」の他、組織風土の活性化を実現する「モチベーションクラウド シェアリング」、人材力の向上を実現する「モチベーションクラウド ロールディベロップメント」を展開しております。加えて、2024年8月には、持分法適用関連会社である株式会社FCEが提供している「RPA Robo-Pat DX」「FCEプロンプトゲート」等のDX支援サービスを追加いたしました。2025年8月には、完全子会社化したUnipos株式会社が提供しているピアボーナス®「Unipos」を追加いたしました。

中でも、「モチベーションクラウド エンゲージメント」は現在、株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：ワークプレイス最適化市場2025」において、従業員エンゲージメント市場のベンダー別売上金額及びシェアで9年連続1位（2017～2025年度予測）を獲得しております。

2025年12月末における「モチベーションクラウド」の月会費売上は627,382千円（同121.6%）となり、大幅に成長しました。当連結会計年度においては、生成AIの台頭に伴う顧客の検索行動の変化を受け、上半期にはサービスサイトへの直接流入数が減少し、商談数が一時的に減少しました。その影響から、2025年12月末における月会費売上は予想値である650,000千円を下回ったものの、マーケティングルートの最適化やマーケティング予算の増加といった施策を実行した結果、下半期には商談数が回復しております。すでに、成長実現に必要な商談数の水準は確保できており、2026年12月末における月会費売上は、前年比111.6%の700,000千円を見込んでおります。今後の戦略につきましては、「（4）今後の見通し」をご参照ください。

（IR支援事業）

当該事業は、企業に対して、紙・WEB・映像メディア・イベントの企画制作サービスを提供することにより、主に人的資本経営の公表を支援しております。具体的には、株主・投資家向けの統合報告書・株主通信等の任意開示資料の制作、決算説明会の集客・動画配信等の映像メディア制作に加え、イベント・メディアを通じたインナーブランディング支援を行っております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は3,902百万円（同106.2%）、売上総利益は2,030百万円（同116.1%）となりました。統合報告書制作に加えて、動画配信サービスが伸長したことで、売上収益は前年比で増加、売上総利益は前年比で大幅に増加しました。

当該事業は現在、顧客基盤の拡大並びに動画配信サービス等のストックサービスの拡大を推進しております。2025年12月期は、4月にジャパンストラテジックファイナンス株式会社、8月にイー・アソシエイツ株式会社を完全子会社化しました。ジャパンストラテジックファイナンス株式会社が中小型の国内上場企業群において確固たるシェアを築いている一方で、イー・アソシエイツ株式会社は、JPX400に採用されている大手の国内上場企業群において高いシェアを有しております。両社は、動画配信や決算説明会等のストック性の高いサービスを保有していることから、今後は双方の顧客基盤を共有し、新たなクロスセルやシナジーを創出することで、収益基盤のストック化を強化してまいります。

《個人開発Division》

個人開発Divisionでは、組織から選ばれる個人（アイコンパニー）創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」をキャリアスクール・学習塾のビジネスに適用し、小学生から社会人までを対象に、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るサービスをワンストップで提供しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上収益は6,083百万円（同94.7%）、セグメント利益（売上総利益）は2,875百万円（同94.8%）となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（キャリアスクール事業）

当該事業は、大学生・社会人に対して、IT・語学等のスキル開発講座や資格取得講座を提供することにより、キャリアアップを支援しております。具体的には、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクールの「ロゼッタストーン・ラーニングセンター」、「ロゼッタストーン Premium Club」及び「ハミングバード」の5つのサービスを提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は5,121百万円（同92.5%）、売上総利益は2,398百万円（同91.7%）となりました。

当連結会計年度においては、オンライン化への移行を目的とした構造改革を優先的に進めたことから、新規通学入会者数が減少したことに伴い、既存教室の通学者数が減少しました。これに伴い、売上収益及び売上総利益は前年比で減少したものの、オンライン講座は想定どおり大幅に伸長しており、構造改革は着実に進捗しております。あわせて、今後のさらなる改革推進に向け、のれんについては全額減損しました。

今後は、「挫折させない手厚いサポート」という強みをベースに、コワーキングスペース事業者等とのフランチャイズ契約を推進し、様々な場所での受講を可能にすることで、引き続きオンラインにおけるサービス拡大に注力してまいります。また、継続的な学習支援など、ストック性の高いサービス提供等も進めてまいります。

（学習塾事業）

当該事業は、小・中・高校生に対して、学習塾という形で教育機会を提供することにより、学力向上と社会で活躍するためのスキル獲得を支援しております。具体的には、中学受験を目指す小学生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」と、中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」の2つの進学塾を、通学・オンラインの形態にて展開しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は962百万円（同108.7%）、売上総利益は476百万円（同114.3%）となりました。

当連結会計年度においては、引き続き在籍者数と顧客単価がいずれも想定通り増加した結果、売上収益は前年比で増加、売上総利益は前年比で大幅に増加しました。

現在、当該事業ではモチベーションエンジニアリングを基盤とした独自の指導メソッド「モチアカ式」の活用を進めております。具体的には、受講者ひとりひとりの個性を診断して16タイプに分類し、その特性に応じた指導を行うことで、学習意欲の向上と継続的な学習習慣の定着を図っております。

今後は、「モチアカ式」の活用に加えて、通塾可能地域にとどまらない幅広い層にオンライン授業による学びの機会を提供することで、継続的な成長を実現してまいります。

《マッチングDivision》

マッチングDivisionでは、組織と個人をつなぐ機会提供としてALT (Assistant Language Teacher) 配置事業と人材紹介事業を展開しております。当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業や自治体が求めるスキル要件にとどまらず、データをもとに個人の特性とのマッチングを可能にする「フィッティング」も行うことで、定着率の高いマッチングを実現しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上収益は19,300百万円（同114.7%）、セグメント利益（売上総利益）は8,576百万円（同119.7%）となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（ALT配置事業）

当該事業は、自治体に対して、日本で働きたい外国籍人材とのエンゲージメントの高いマッチング機会を提供することにより、質の高い英語教育を支援しております。具体的には、全国の小・中・高等学校へのALTの派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供しております。本事業は、顧客との信頼関係や実績が重視されるため参入障壁が非常に高く、当社グループは民間企業で圧倒的No. 1のシェアを確立しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は14,284百万円（同111.0%）、売上総利益は3,654百万円（同111.9%）となりました。

当連結会計年度においては、ALT配置人数が想定通り増加した結果、売上収益及び売上総利益は前年比で大幅に増加しました。引き続き、質の高いALTの派遣という強みを活かすとともに、オンライン化やICTの活用も進めることで、さらなるシェアの拡大を目指してまいります。

（人材紹介事業）

当該事業では、求職者と企業に対して、就職・転職のための情報プラットフォームやエンゲージメントの高いマッチング機会を提供することにより、求職者と企業のフィッティングを支援しております。具体的には、国内最大級の社員クチコミ数を有する情報プラットフォーム「OpenWork」をはじめ、大学生を対象とした人材紹介等幅広いマッチング機会を提供しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は5,056百万円（同127.4%）、売上総利益は4,962百万円（同126.7%）となりました。

当連結会計年度においては、特に成長率の高いオープンワークにて、登録ユーザー数、社員クチコミ・評価スコア数を着実に積上げております。中でもダイレクトリクルーティングサービス「OpenWorkリクルーティング」は、積極的なマーケティングへの投資などにより、新規Web履歴書登録数が増加し、累計Web履歴書登録数（社会人・学生）が約165万件まで増加しました。既存顧客の採用活動の活性化、求人数の増加等の取り組みの結果、求人企業の採用活動、求職者からの応募も活発に行われ、当サービスの営業収益は3,247百万円（同134.2%）となりました。

今後も引き続き、組織開発Divisionとのシナジーを拡大しながら、フィッティング支援を加速してまいります。

《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各Divisionの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウ等を提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、「“モチベーションカンパニー”創りへの共感」「株式上場を目指していること」の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、連結財政状態計算書の利益剰余金、又は連結損益計算書のその他の収益・その他の費用に計上いたします。

これまで12件のイグジットに成功しておりますが、引き続き投資先企業に対する支援を通じて、モチベーションカンパニー創り、及び人的資本経営の浸透を加速させてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,821百万円増加し、40,999百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が2,767百万円、のれんが2,636百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,388百万円増加し、24,181百万円となりました。これは主として、有利子負債及びその他の金融負債が3,736百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ2,432百万円増加し、16,817百万円となりました。これは主として、剰余金の配当により減少した一方で、自己株式の処分、当期利益を計上したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は2,767百万円増加し、当連結会計年度末の残高は11,374百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は前年より391百万円減少し、5,246百万円となりました。これは主として、減損損失が前年に比べ1,335百万円増加した一方で、税引前当期利益が前年に比べ1,197百万円減少、法人所得税の還付額が前年に比べ468百万円減少したことにより資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は前年より309百万円増加し、2,248百万円となりました。これは主として、前年に発生した持分法で会計処理されている投資の取得による支出1,992百万円の発生が無かったことにより資金が増加した一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,020百万円発生したこと、投資有価証券の売却による収入が前年に比べ1,235百万円減少したことにより資金が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は前年より2,291百万円減少し、194百万円となりました。これは主として、これは主として、長期借入れによる収入が前年に比べ3,950百万円減少したことにより資金が減少した一方で、短期借入金の純増減額が前年に比べ6,100百万円増加したことにより資金が増加したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2026年12月期の業績は、売上収益46,700百万円（前年比112.5%）、営業利益6,310百万円（同150.1%）、親会社の所有者に帰属する当期利益3,470百万円（同214.0%）を見込んでおります。また、ROEは30%以上の高い水準を見込んでおります。

近年、労働力人口の減少やビジネスのソフト化、ワークモチベーションの多様化が進む中で、企業が従業員や応募者から選ばれ続ける重要性和難易度は加速度的に高まっております。さらにAIの技術的發展が進む中で、優秀な人材の獲得競争がより一層激化していくことが想定されております。こうした環境下において企業は、人材の維持と獲得のための従業員エンゲージメントの向上や、既存社員がパフォーマンスを発揮するための人材力の向上に取り組む必要があることから、このような環境変化は当社グループにとって非常に重要な機会であると認識しております。同時に、人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことで中長期的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」の機運が高まっている中、当面の間は、成長可能性の高い組織開発Divisionのコンサル・クラウド事業に注力する方針です。企業の「人的資本経営」を総合的に支援できる、他にはない優位性を発揮することで支援を拡大し、当社グループの成長ドライバーとしてまいります。

中期的な企業価値向上に向け、当社グループはコンサル・クラウド事業を中心に収益のストック化を推進し、2028年12月期に営業利益100億円、2030年12月期に営業利益150億円を見込む計画を策定しました。その達成を支える重要指標として、「モチベーションクラウド」を中心とした年間経常収益について、2028年12月末に150億円、2030年12月末に240億円の実現を目指します。

コンサル・クラウド事業においては、コンサルティングのクラウド化を着実に推進してきた結果、「モチベーションクラウド」を通じて、組織状態の診断から課題に応じた変革までをワンストップで支援できる、他にはない強みを有しております。年間経常収益の拡大に向けては、「既存サービスの拡大」と「新規サービスの拡大」に取り組みます。「既存サービスの拡大」においては、すでに展開しているサービスについて、国内大手企業に加え、国内中堅・中小企業へ対象を拡大します。「新規サービスの拡大」については、変革サービスにおける新たな領域でクラウド化を推進します。まずは、「採用支援」及び「マネジメント支援」の領域におけるクラウドサービスを2026年内に順次リリースしていく方針です。2026年4月には、その第一弾として「採用支援」のクラウドサービス「モチベーションクラウド エントリーマネジメント」をリリースする予定です。本サービスは、「数を増やすだけでなく、質も高め続ける採用の実現」をコンセプトに、企業の採用成功をワンストップで支援するサービスです。具体的には、当社のデータベースを活用した応募者特性の可視化や、コンサルティングノウハウを活用した母集団形成から採用面接までにおける数と質の同時向上を支援します。さらに、株式会社ZENKIGENとの資本業務提携により、採用DXサービス「harutaka（ハルタカ）」と連携します。「harutaka」は、採用にまつわるデータを一元管理し、AIを組み合わせることで、精度の高い採用プロセスの最適化を実現するサービスで、大手企業を中心に1,000社以上に導入されております。同社との提携によるサービスの拡販を通じて、採用領域におけるARR拡大を目指します。

さらに、長期的な事業価値向上に向けて、国内市場にとどまらず海外市場への展開も進めております。現在はアジア5か国で事業を展開しており、2025年12月末の海外における「モチベーションクラウド」の月会費売上は、前年比約450%と当初の想定を上回るペースで成長しております。今後は、アジア5か国での事業をさらに成長させるとともに、これまでに蓄積したサービスの展開ノウハウを他地域にも活かすことで、海外事業の成長スピードをさらに高めていきます。こうした取り組みを通じて、当社グループは世界的な人的資本経営のパートナーとしての存在感を高め、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

この他、オープンワークを含む人材紹介事業の売上収益の大幅成長に加えて、IR支援事業の拡大や、ALT配置事業のシェア拡大によって、グループ全体での成長加速を実現してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指し、2017年12月期第1四半期連結会計期間から、従来の日本基準に替えて、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,607	11,374
営業債権及びその他の債権	4,100	4,801
棚卸資産	297	238
その他の短期金融資産	17	15
その他の流動資産	918	1,123
流動資産合計	13,940	17,553
非流動資産		
有形固定資産	653	667
使用権資産	3,065	3,243
のれん	9,346	11,983
無形資産	2,066	2,667
持分法で会計処理されている投資	1,981	2,095
その他の長期金融資産	1,339	2,258
繰延税金資産	721	468
その他の非流動資産	63	62
非流動資産合計	19,237	23,445
資産合計	33,178	40,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,111	2,560
契約負債	1,188	1,770
有利子負債及びその他の金融負債	2,776	5,286
リース負債	887	1,028
未払法人所得税	1,214	1,097
引当金	2	23
その他の流動負債	1,936	2,293
流動負債合計	10,115	14,061
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	5,778	7,005
リース負債	2,188	2,221
引当金	370	388
繰延税金負債	223	398
その他の非流動負債	116	106
非流動負債合計	8,677	10,120
負債合計	18,793	24,181
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,380	1,380
資本剰余金	2,680	3,658
自己株式	△1,182	△0
利益剰余金	9,447	9,424
その他の資本の構成要素	△1,040	△872
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,285	13,590
非支配持分	3,099	3,226
資本合計	14,384	16,817
負債及び資本合計	33,178	40,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	37,458	41,522
売上原価	17,574	18,917
売上総利益	19,884	22,605
販売費及び一般管理費	14,196	16,925
その他の収益	206	138
その他の費用	409	1,614
営業利益	5,485	4,204
金融収益	12	20
金融費用	91	149
持分法による投資損益	15	147
税引前当期利益	5,420	4,223
法人所得税費用	1,366	2,202
当期利益	4,053	2,020
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,691	1,621
非支配持分	362	398
当期利益	4,053	2,020
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		(単位：円)
基本的1株当たり当期利益	34.38	14.97
希薄化後1株当たり当期利益	34.37	14.94

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	4,053	2,020
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	305	227
純損益に振り替えられることのない項目合計	305	227
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2	△36
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2	△36
その他の包括利益合計	307	190
当期包括利益合計	4,361	2,211
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,999	1,812
非支配持分	362	398
当期包括利益	4,361	2,211

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2024年1月1日残高	1,380	4,619	△1,539	7,396	△1,690	10,165	2,774	12,940
当期利益	—	—	—	3,691	—	3,691	362	4,053
その他の包括利益	—	—	—	—	307	307	—	307
当期包括利益合計	—	—	—	3,691	307	3,999	362	4,361
自己株式の取得	—	△24	△1,561	—	—	△1,585	—	△1,585
自己株式の消却	—	△1,908	1,908	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△11	—	△19	—	△30	△38	△69
剰余金の配当	—	—	—	△1,272	—	△1,272	—	△1,272
新株予約権の行使	—	5	—	—	△5	—	—	—
株式報酬取引	—	0	10	—	△1	9	—	9
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△348	348	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,938	357	△1,640	342	△2,879	△38	△2,917
2024年12月31日残高	1,380	2,680	△1,182	9,447	△1,040	11,285	3,099	14,384

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2025年1月1日残高	1,380	2,680	△1,182	9,447	△1,040	11,285	3,099	14,384
当期利益	—	—	—	1,621	—	1,621	398	2,020
その他の包括利益	—	—	—	—	190	190	—	190
当期包括利益合計	—	—	—	1,621	190	1,812	398	2,211
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	1,287	—	—	1,287	—	1,287
企業結合による変動	—	126	△126	△31	—	△31	—	△31
支配継続子会社に対する持分変動	—	△179	—	19	—	△159	△271	△430
剰余金の配当	—	—	—	△1,636	—	△1,636	—	△1,636
新株予約権の行使	—	11	—	—	△11	—	—	—
新株の発行	—	997	—	—	—	997	—	997
株式報酬取引	—	21	21	—	△8	35	—	35
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	3	△3	—	—	—
所有者との取引額合計	—	978	1,182	△1,645	△22	492	△271	221
2025年12月31日残高	1,380	3,658	△0	9,424	△872	13,590	3,226	16,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	5,420	4,223
減価償却費及び償却費	1,714	1,818
減損損失	245	1,581
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	64	△77
投資有価証券売却損益 (△は益)	△182	—
金融収益及び金融費用	79	128
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△147
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△474	△573
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△71	62
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	285	167
その他	△77	316
小計	6,989	7,501
利息及び配当金の受取額	32	48
利息の支払額	△86	△153
法人所得税の還付額	485	17
法人所得税の支払額	△1,782	△2,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,638	5,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△173	△87
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形資産の取得による支出	△635	△569
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,020
投資有価証券の取得による支出	△300	△601
投資有価証券の売却による収入	1,242	7
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,992	—
敷金及び保証金の差入による支出	△41	△26
敷金及び保証金の返還による収入	73	57
資産除去債務の履行による支出	△107	△19
その他	△4	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,938	△2,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,100	2,000
長期借入れによる収入	7,180	3,230
長期借入金の返済による支出	△1,948	△2,272
新株予約権の行使による収入	10	—
配当金の支払額	△1,274	△1,634
リース負債の返済による支出	△1,048	△1,085
非支配持分からの払込による収入	—	24
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△455
自己株式の取得による支出	△1,489	△0
預け金の増減額 (△は増加)	185	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,486	△194
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,217	2,767
現金及び現金同等物の期首残高	7,389	8,607
現金及び現金同等物の期末残高	8,607	11,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、Unipos株式会社の株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎としたDivision別セグメントから構成されており、「組織開発Division」「個人開発Division」「マッチングDivision」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースでの数値であります。

セグメント間取引の価格は、外部顧客との取引価格と同じ決定方法を用いております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (※1)	調整額 (※2)	連結 財務諸表 計上額
	組織開発 Division	個人開発 Division	マッチング Division	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	14,539	6,332	16,580	37,452	6	—	37,458
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	315	89	241	645	49	△695	—
計	14,854	6,421	16,821	38,098	55	△695	37,458
セグメント利益	10,254	3,033	7,163	20,451	△18	△548	19,884
販売費及び一般管理費							14,196
その他の収益・費用（純額）							△202
金融収益・費用（純額）							△79
持分法による投資損益							15
税引前当期利益							5,420
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	947	636	130	1,714	0	—	1,714
減損損失	91	152	0	245	—	—	245

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (※1)	調整額 (※2)	連結 財務諸表 計上額
	組織開発 Division	個人開発 Division	マッチング Division	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	16,539	5,951	19,022	41,513	9	—	41,522
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	306	131	277	715	65	△780	—
計	16,845	6,083	19,300	42,229	74	△780	41,522
セグメント利益	11,757	2,875	8,576	23,209	△6	△597	22,605
販売費及び一般管理費							16,925
その他の収益・費用（純額）							△1,475
金融収益・費用（純額）							△128
持分法による投資損益							147
税引前当期利益							4,223
（その他の項目）							
減価償却費及び償却費	1,082	604	131	1,818	0	—	1,818
減損損失	20	1,528	—	1,548	32	—	1,581

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(企業結合)

当社は、2025年8月1日付でUnipos株式会社（以下、「Unipos」という。）を簡易株式交換により完全子会社化いたしました。この株式交換は、2025年5月22日付でUniposとの間で株式交換契約を締結したものであり、当該契約に基づき、当社を株式交換完全親会社、Uniposを株式交換完全子会社とするものです。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、2025年7月1日には、当社がSansan株式会社より同社が保有するUniposのA種優先株式3,800株及び普通株式366,200株を取得する株式譲渡を実行しております。

加えて、Uniposは2025年7月30日をもって東京証券取引所グロース市場における上場を廃止しております（最終売買日は2025年7月29日）。本株式交換においては、Uniposの定時株主総会及び種類株主総会において承認が得られており、また、当社は会社法第796条第2項に基づき株主総会の承認を要しない簡易株式交換として手続きを実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Unipos株式会社

事業の内容 HR領域のソフトウェア、「ピアボーナス®Unipos」の開発、提供
組織風土改革のコンサルティング

(2) 企業結合を行った理由

当社及びUniposが培ってきたノウハウやネットワークなどの経営資源を相互に活用することで、さらなる中長期的な企業価値の向上を目指して、Uniposを完全子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2025年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び株式交換

(5) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	Unipos (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.35
本株式交換により交付する株式数	当社株式：4,437,028株	

(6) 株式交換比率の算定方法

当社及びUniposは、本株式交換の株式交換比率（以下「本株式交換比率」という。）の公平性・妥当性を確保するため、当社は山田コンサルティンググループ株式会社をファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として、TMI総合法律事務所をリーガル・アドバイザーとしてそれぞれ選定し、Uniposは、株式会社AGSコンサルティングをファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として、アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業をリーガル・アドバイザーとして、それぞれ選定しました。

当社及びUniposは、それぞれ、自らが選定した第三者算定機関による株式交換比率の算定結果や、リーガル・アドバイザーからの助言を参考に、相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等をも踏まえて慎重に検討し、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、当社及びUniposの間で、本株式交換比率について慎重に協議・交渉を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であると判断しました。

(7) 取得した議決権比率

100.0%

2. 取得対価及びその内訳、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

取得対価	4,313
現金	2,028
当社普通株式 (4,437,028株)	2,285
資産	
現金及び現金同等物	1,344
無形資産	505
その他	136
負債	
契約負債	472
有利子負債及びその他の金融負債	516
その他	255
取得資産及び引受負債 (純額)	742
のれん	3,570
合計	4,313

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

また、第3四半期連結会計期間において、取得した資産及び引き受けた負債の金額、発生したのれんに対する取得対価の配分が確定しておらず暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に配分が確定したことに伴い、支配獲得日におけるのれんを修正しております。主として無形資産に489百万円、繰延税金負債に149百万円が配分された結果、のれんは3,910百万円から339百万円減少し、3,570百万円となりました。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

当企業結合にかかる取得関連費用はアドバイザー、デュー・ディリジェンスに対する報酬・手数料等127百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

4. 連結業績への企業結合による影響

当企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人の監査を受けておりません。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	34.38	14.97
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	34.37	14.94

(2) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益 (百万円)	3,691	1,621
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	3,691	1,621
利益調整額		
連結子会社の発行する新株予約権 に係る調整額 (百万円)	△0	△2
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	3,691	1,619
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数 (株)	107,379,040	108,345,432
譲渡制限付株式報酬制度による希薄化の影響 (株)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式 の加重平均株式数 (株)	107,379,040	108,345,432

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第43条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務状況やキャッシュの見通し、株価水準や市場環境を総合的に勘案し、資本効率と株主利益の向上に向けて機動的な資本政策を実施しております。今回、2025年12月期決算発表にて開示した、中期的な成長戦略の進捗により中期的な収益基盤の強化が見込まれることを踏まえ、財務状況や株価水準等を総合的に勘案した結果、自己株式取得を通じたROE等の資本効率の向上が可能であると判断し、この度、自己株式の取得を決定いたしました。なお、中期的な成長戦略の詳細につきましては、2026年2月12日開示の「中期的な成長戦略-2030年営業利益150億円の実現に向けて-」をご確認ください。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 12,000,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合10.82%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 6,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 : 2026年2月13日～2026年8月31日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

(シンジケートローン契約)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、シンジケートローン契約を締結することを決議いたしました。

1. シンジケートローン契約締結の目的

2026年2月12日付で開示しました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」における自己株式の取得資金に充当することを目的としております。

2. シンジケートローン契約の概要

(1) 組成金額	6,000百万円
(2) 借入形態	限度貸付契約
(3) 契約締結日	2026年2月27日
(4) 最終弁済期日	2032年9月30日
(5) コミットメント期間	2026年2月27日から2026年9月30日
(6) 借入金利	基準金利＋スプレッド
(7) アレンジャー・エージェント	株式会社みずほ銀行
(8) 参加金融機関	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行
(9) 担保の内容	無担保

3. 財務上の特約の内容

2026年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、最初の判定は、2027年12月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

4. 今後の見通し

本件による2026年12月期の当社連結業績に与える影響は軽微であると判断しております。今後、開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。